

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

わが国では急速な少子化の流れに伴い、将来の労働人口の減少が予想されています。

少子化の原因の一つとしては、仕事と子育てとの両立についての負担感が挙げられています。また、少子化の進行は労働者を雇用し事業活動を営む企業にとって、将来の労働力確保を困難にすることになりかねないと言えます。

そこで、JAの社会的使命を支える優秀な人材確保と定着を図るため、職員が仕事と子育てを両立させ、JAにおける能力を十分に発揮できる環境を整えるために、次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定します。当JAの平成23年度からの行動計画の内容としては、所定外労働削減のための措置として「ノー残業デー」の検討、実施をいたします。